

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年2月6日

**【四半期会計期間】** 第90期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

**【会社名】** 株式会社武蔵野銀行

**【英訳名】** The Musashino Bank, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役頭取 加藤喜久雄

**【本店の所在の場所】** さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8

**【電話番号】** (048)641局6111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員総合企画部長 長堀和正

**【最寄りの連絡場所】** さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8

**【電話番号】** (048)641局6111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員総合企画部長 長堀和正

**【縦覧に供する場所】** 株式会社武蔵野銀行東京支店  
(東京都千代田区内神田二丁目15番9号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成23年度 第3四半期連結 累計期間	平成24年度 第3四半期連結 累計期間	平成23年度
		(自 平成23年 4月1日 至 平成23年 12月31日)	(自 平成24年 4月1日 至 平成24年 12月31日)	(自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日)
経常収益	百万円	61,266	59,352	78,968
経常利益	百万円	16,208	15,272	19,544
四半期純利益	百万円	8,037	8,984	
当期純利益	百万円			9,621
四半期包括利益	百万円	14,161	11,102	
包括利益	百万円			19,287
純資産額	百万円	172,853	185,781	177,984
総資産額	百万円	3,795,976	3,907,674	3,806,355
1株当たり四半期純利益 金額	円	237.24	265.62	
1株当たり当期純利益 金額	円			284.01
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円	237.21	265.53	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円			283.97
自己資本比率	%	4.42	4.62	4.54

		平成23年度 第3四半期連結 会計期間	平成24年度 第3四半期連結 会計期間
		(自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日)	(自 平成24年 10月1日 至 平成24年 12月31日)
1株当たり四半期純利益 金額	円	39.33	56.65

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。  
3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

##### ・財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比1,013億円増加し3兆9,076億円、純資産は、前連結会計年度末比77億円増加し1,857億円となりました。

主要な勘定残高は、預金が個人・法人共に順調な増加により前連結会計年度末比997億円増加し3兆6,089億円、貸出金が個人ローンを中心に前連結会計年度末比207億円増加し2兆8,770億円、有価証券が国債・地方債の減少を中心に前連結会計年度末比115億円減少し7,232億円となりました。

##### ・経営成績

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)の経常収益は、国債等債券売却益の増加を主因にその他業務収益が増加した一方で、市場金利の低下を背景に貸出金利息など資金運用収益が減少したこと及び前年同期に大幅な貸倒引当金戻入益を計上した反動等から、前年同期比19億14百万円減少し593億52百万円となりました。また、経常費用は、預金利息、金利スワップ支払利息を主因とする資金調達費用の減少及び株式等売却損や株式等償却を主因とするその他経常費用の減少等により、前年同期比9億78百万円減少し440億79百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比9億36百万円減少し152億72百万円、四半期純利益は、前年同期比9億47百万円増加し89億84百万円となりました。

##### ・セグメントの業績

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)のセグメントの業績は、以下のとおりとなりました。

##### [銀行業]

銀行業セグメントは、経常収益が前年同期比31億50百万円減少し516億19百万円、セグメント利益(経常利益)が前年同期比14億6百万円減少し138億47百万円となりました。

##### [リース業]

リース業セグメントは、経常収益が前年同期比2億43百万円増加し63億70百万円、セグメント利益(経常利益)が前年同期比31百万円減少し3億41百万円となりました。

##### [その他]

その他のセグメントは、経常収益が前年同期比27百万円減少し26億71百万円、セグメント利益(経常利益)が前年同期比4億83百万円増加し11億26百万円となりました。

なお、四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門が364億78百万円、国際業務部門が6億31百万円、合計で371億7百万円となりました。

役務取引等収支は、国内業務部門が39億67百万円、国際業務部門が26百万円、合計で39億94百万円となりました。

また、その他業務収支は、国内業務部門が29億31百万円、国際業務部門が86百万円、合計で30億17百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	38,251	631	2	38,879
	当第3四半期連結累計期間	36,478	631	2	37,107
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	41,997	732	83	50 42,596
	当第3四半期連結累計期間	39,450	724	72	40 40,062
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	3,746	101	81	50 3,717
	当第3四半期連結累計期間	2,971	93	69	40 2,955
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	4,160	27	0	4,187
	当第3四半期連結累計期間	3,967	26	0	3,994
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	7,837	57	556	7,337
	当第3四半期連結累計期間	7,833	56	595	7,294
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,677	30	557	3,150
	当第3四半期連結累計期間	3,866	30	596	3,300
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	295	149		444
	当第3四半期連結累計期間	2,931	86		3,017
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	1,341	149		1,491
	当第3四半期連結累計期間	3,677	91		3,768
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	1,046			1,046
	当第3四半期連結累計期間	746	5		751

- (注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間1百万円、当第3四半期連結累計期間1百万円)を控除して表示しております。
- 3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
- 4 国内・国際業務部門別収支の相殺消去額は、当行と連結子会社及び連結子会社間の内部取引により相殺消去した金額であります。

## 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門が預金・貸出業務を中心に78億33百万円、国際業務部門が56百万円となり、内部取引による5億95百万円を相殺消去した結果、合計で72億94百万円となりました。

一方、当第3四半期連結累計期間の役務取引等費用は、国内業務部門が38億66百万円、国際業務部門が30百万円となり、内部取引による5億96百万円を相殺消去した結果、合計で33億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	7,837	57	556	7,337
	当第3四半期連結累計期間	7,833	56	595	7,294
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	1,978			1,978
	当第3四半期連結累計期間	2,007			2,007
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,680	57		1,737
	当第3四半期連結累計期間	1,661	56		1,717
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	930			930
	当第3四半期連結累計期間	805			805
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	1,668			1,668
	当第3四半期連結累計期間	1,762			1,762
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	251			251
	当第3四半期連結累計期間	242			242
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	1,327	0	556	771
	当第3四半期連結累計期間	1,354	0	595	759
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,677	30	557	3,150
	当第3四半期連結累計期間	3,866	30	596	3,300
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	402	30		432
	当第3四半期連結累計期間	405	30		435

(注) 役務取引等収益・費用における相殺消去額は、当行と連結子会社及び連結子会社間の内部取引により相殺消去した金額であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	3,515,259	18,500	5,655	3,528,104
	当第3四半期連結会計期間	3,598,982	17,217	7,238	3,608,962
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,692,750		5,466	1,687,283
	当第3四半期連結会計期間	1,786,153		7,049	1,779,104
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,811,259		189	1,811,070
	当第3四半期連結会計期間	1,797,894		189	1,797,705
うちその他	前第3四半期連結会計期間	11,249	18,500		29,749
	当第3四半期連結会計期間	14,934	17,217		32,152
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	18,855		3,000	15,855
	当第3四半期連結会計期間	30,130		3,000	27,130
総合計	前第3四半期連結会計期間	3,534,115	18,500	8,655	3,543,960
	当第3四半期連結会計期間	3,629,112	17,217	10,238	3,636,092

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3 預金及び譲渡性預金の相殺消去額は、当行と連結子会社間の内部取引により相殺消去した金額であります。

国内貸出金残高の状況

業種別貸出状況(未残構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,802,557	100.00	2,877,086	100.00
製造業	285,924	10.20	288,885	10.04
農業, 林業	2,265	0.08	2,336	0.08
漁業				
鉱業, 採石業, 砂利採取業	4,594	0.16	4,120	0.14
建設業	134,767	4.81	128,664	4.47
電気・ガス・熱供給・水道業	14,367	0.51	12,484	0.43
情報通信業	10,420	0.37	9,427	0.33
運輸業, 郵便業	94,347	3.37	99,565	3.46
卸売業, 小売業	221,336	7.90	226,588	7.88
金融業, 保険業	79,262	2.83	108,101	3.76
不動産業, 物品賃貸業	557,288	19.89	580,165	20.17
各種サービス業	205,720	7.34	215,599	7.49
地方公共団体	174,316	6.22	188,782	6.56
その他	1,017,950	36.32	1,012,368	35.19
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	2,802,557		2,877,086	

(注) 「国内」とは、当行及び連結子会社で、特別国際金融取引勘定分を除くものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題については、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新設・建替した主要な設備は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	敷地面積(m <sup>2</sup> )	建物延面積(m <sup>2</sup> )	完了年月
当行	事務センター	さいたま市 大宮区	事務センター 別棟増築		3,694.51	平成24年8月
	鴻巣支店	鴻巣市	店舗 (建替)		743.29	平成24年12月

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,155,456	33,805,456	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当行に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は100株でありま す。
計	34,155,456	33,805,456		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		34,155		45,743		38,351

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 276,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,702,200	337,022	
単元未満株式	普通株式 176,556		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	34,155,456		
総株主の議決権		337,022	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が14個含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社武蔵野銀行	さいたま市大宮区桜木町 一丁目10番地8	276,700		276,700	0.81
計		276,700		276,700	0.81

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	105,269	112,711
コールローン及び買入手形	30,000	110,000
買入金銭債権	2,327	1,754
商品有価証券	203	236
金銭の信託	1,500	1,495
有価証券	<sup>2</sup> 734,854	<sup>2</sup> 723,257
貸出金	<sup>1</sup> 2,856,298	<sup>1</sup> 2,877,086
外国為替	2,292	3,799
リース債権及びリース投資資産	14,940	14,882
その他資産	22,126	25,434
有形固定資産	35,680	36,301
無形固定資産	2,967	3,330
繰延税金資産	8,812	7,286
支払承諾見返	9,674	9,598
貸倒引当金	20,592	19,500
資産の部合計	3,806,355	3,907,674
<b>負債の部</b>		
預金	3,509,176	3,608,962
譲渡性預金	30,358	27,130
コールマネー及び売渡手形	2,652	1,298
借入金	28,919	25,988
外国為替	134	65
社債	10,000	10,000
その他負債	24,545	26,886
賞与引当金	1,226	328
役員賞与引当金	15	10
退職給付引当金	5,549	5,565
利息返還損失引当金	81	108
睡眠預金払戻損失引当金	236	278
ポイント引当金	70	54
偶発損失引当金	791	678
再評価に係る繰延税金負債	4,937	4,937
支払承諾	9,674	9,598
負債の部合計	3,628,370	3,721,892

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,351	38,351
利益剰余金	73,996	80,608
自己株式	905	1,844
株主資本合計	157,186	162,858
その他有価証券評価差額金	9,683	11,342
繰延ヘッジ損益	1,408	1,192
土地再評価差額金	7,653	7,653
その他の包括利益累計額合計	15,927	17,803
新株予約権	19	31
少数株主持分	4,850	5,088
純資産の部合計	177,984	185,781
負債及び純資産の部合計	3,806,355	3,907,674

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
経常収益	61,266	59,352
資金運用収益	42,596	40,062
(うち貸出金利息)	36,539	34,300
(うち有価証券利息配当金)	5,851	5,499
役務取引等収益	7,337	7,294
その他業務収益	1,491	3,768
その他経常収益	<sup>1</sup> 9,840	<sup>1</sup> 8,225
経常費用	45,058	44,079
資金調達費用	3,718	2,956
(うち預金利息)	2,068	1,756
役務取引等費用	3,150	3,300
その他業務費用	1,046	751
営業経費	27,968	28,670
その他経常費用	<sup>2</sup> 9,174	<sup>2</sup> 8,400
経常利益	16,208	15,272
特別利益	0	1
固定資産処分益	0	1
特別損失	23	250
固定資産処分損	22	21
減損損失	0	229
税金等調整前四半期純利益	16,185	15,023
法人税、住民税及び事業税	3,608	5,339
法人税等調整額	4,079	477
法人税等合計	7,688	5,816
少数株主損益調整前四半期純利益	8,497	9,206
少数株主利益	460	221
四半期純利益	8,037	8,984

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,497	9,206
その他の包括利益	5,663	1,896
その他有価証券評価差額金	5,023	1,679
繰延ヘッジ損益	60	216
土地再評価差額金	701	-
四半期包括利益	14,161	11,102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,689	10,860
少数株主に係る四半期包括利益	471	241

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成24年4月1日  
至 平成24年12月31日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ34百万円増加しております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
破綻先債権額	3,798百万円	2,208百万円
延滞債権額	53,057百万円	53,569百万円
3ヵ月以上延滞債権額	36百万円	1百万円
貸出条件緩和債権額	17,221百万円	18,846百万円
合計額	74,112百万円	74,625百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 2 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
	6,019百万円	5,955百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
貸倒引当金戻入益	1,666百万円	百万円
償却債権取立益	513百万円	443百万円
リース料収入	4,680百万円	4,737百万円

- 2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
貸出金償却	9百万円	17百万円
貸倒引当金繰入額	百万円	1,573百万円
株式等売却損	1,999百万円	272百万円
株式等償却	1,300百万円	174百万円
リース原価	4,095百万円	4,225百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,675百万円	1,849百万円
のれんの償却額	13百万円	13百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,016	30	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	1,016	30	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,355	(注) 40	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	1,016	30	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額40円のうち10円は創業60周年記念配当であります。

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

平成24年11月8日開催の取締役会における自己株式の取得決議(取得株式数上限350千株、取得価額総額上限1,000百万円、取得期間平成24年11月9日から平成24年12月20日まで)に基づき、当第3四半期連結累計期間において、市場から自己株式(350千株、946百万円)を取得しました。

上記の事由を主因として、当第3四半期連結会計期間末の自己株式の残高は、前連結会計年度末比939百万円増加の1,844百万円になっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	54,492	5,971	60,464	1,828	62,293
セグメント間の内部経常収益	277	154	432	870	1,303
計	54,770	6,126	60,896	2,699	63,596
セグメント利益	15,254	373	15,627	643	16,270

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
 2 外部顧客に対する経常収益の合計額と四半期連結損益計算書の経常収益計上額との差額は貸倒引当金戻入益の調整額であります。  
 3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。  
 信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業への投資、経営相談

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	15,627
「その他」の区分の利益	643
セグメント間取引消去	48
のれんの償却額	13
四半期連結損益計算書の経常利益	16,208

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	51,360	6,252	57,612	1,739	59,352
セグメント間の内部経常収益	258	117	376	932	1,308
計	51,619	6,370	57,989	2,671	60,661
セグメント利益	13,847	341	14,189	1,126	15,315

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。  
信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業への投資、経営相談

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	14,189
「その他」の区分の利益	1,126
セグメント間取引消去	30
のれんの償却額	13
四半期連結損益計算書の経常利益	15,272

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間における「銀行業」のセグメント利益は34百万円増加しております。なお、「リース業」及び「その他」のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、営業用店舗の移転計画及び営業キャッシュ・フローの低下に伴い当該営業用店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

また、リース業セグメントにおいて、本社ビルの建替えの決議を行ったことから帳簿価額の全額を減額しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間において銀行業セグメントで24百万円、リース業セグメントで204百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないことから記載しておりません。

(有価証券関係)

1. 企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。
2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	6,504	6,561	56
地方債	7,992	8,322	329
社債	6,019	6,033	14
合計	20,516	20,917	401

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	6,503	6,557	54
地方債	7,993	8,259	265
社債	6,455	6,461	6
合計	20,952	21,278	326

## 2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	27,449	29,703	2,254
債券	586,075	598,530	12,454
国債	268,264	273,952	5,688
地方債	183,367	188,012	4,644
社債	134,443	136,565	2,122
その他	83,409	83,607	197
合計	696,934	711,841	14,907

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	28,466	32,425	3,958
債券	574,510	587,190	12,679
国債	258,308	263,367	5,058
地方債	170,692	175,957	5,264
社債	145,509	147,866	2,356
その他	78,747	79,620	872
合計	681,724	699,236	17,511

(注) 売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、1,070百万円(うち、株式1,070百万円)であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、172百万円(うち、株式172百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

ア 期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合

イ 期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合

時価が過去1年間にわたり帳簿価額の30%以上下落、又は格付の著しい低下

発行会社が債務超過

発行会社が2期連続の赤字決算

(追加情報)

その他有価証券のうち変動利付国債については、売り手と買い手の希望する価格の差が著しく大きいため、市場価格が公正な評価額を示していないとの判断の下、経営者の合理的な見積りによる評価によって評価しております。

これにより、市場価格をもって四半期連結貸借対照表価額(連結貸借対照表価額)とした場合に比べ、前連結会計年度は、「有価証券」が370百万円増加、「繰延税金資産」が131百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が239百万円増加しており、当第3四半期連結会計期間は、「有価証券」が264百万円増加、「繰延税金資産」が93百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が170百万円増加しております。

なお、経営者の合理的な見積りによる評価額は、国債の利回りから見積もった将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主要なファクターであります。

(金銭の信託関係)

金銭の信託の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないことから記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	12,604	279	279
合計			279	279

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	11,368	273	273
合計			273	273

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	3,870	74	74
	為替予約	1,761	3	3
	通貨オプション			
	その他			
合計			70	70

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	5,780	271	271
	為替予約	1,186	5	5
	通貨オプション			
	その他			
合計			277	277

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3)株式関連取引、(4)債券関連取引、(5)商品関連取引及び(6)クレジット・デリバティブ取引については該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期 純利益金額	円	237.24	265.62
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	8,037	8,984
普通株主に帰属 しない金額	百万円		
普通株式に係る 四半期純利益	百万円	8,037	8,984
普通株式の 期中平均株式数	千株	33,878	33,826
(2) 潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金 額	円	237.21	265.53
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	2	11
うち新株予約権	千株	2	11
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額 の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年 度末から重要な変動が あったものの概要			

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当行は、平成24年12月26日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却するこ  
とを決議し、平成25年1月10日に実施しました。

- (1) 消却した株式の種類 普通株式
- (2) 消却した株式の総数 350,000株
- (3) 消却日 平成25年1月10日

2 【その他】

中間配当

平成24年11月8日開催の取締役会において、第90期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 1,016百万円  
1株当たりの中間配当金 30円00銭  
支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月5日

株式会社武蔵野銀行  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 水 守 理 智
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 大 村 真 敏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 岩 崎 裕 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社武蔵野銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社武蔵野銀行及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。